

平成30年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

1 決算規模

歳入総額	312億4,287万円	(前年度比9.9%)
前年度	284億2,410万円	
歳出総額	289億9,035万円	(前年度比4.6%)
前年度	277億2,045万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は312億4,287万円で、前年度に比べ28億1,877万円、9.9%の増加となりました。

歳出総額は289億9,035万円で、前年度に比べ12億6,991万円、4.6%の増加となりました。

【平成30年度決算の特徴】

- 介護保険特別会計の広域化に伴う決算額の増加（介護保険の保険者が東三河広域連合へ変更）
 - 歳入 ・ 介護保険特別会計歳計剰余金及び介護保険基金残高の繰入（繰越金） 5.4億円
 - ・ 東三河広域連合からの受託事業収入 1.3億円
 - 歳出 ・ 東三河広域連合への拠出金（歳計剰余金及び介護保険基金残高） 5.4億円
 - ・ 東三河広域連合からの受託事業として実施した事業費 1.3億円
- 翌年度へ繰り越す事業の増加（工事発注・施工時期平準化に取り組む事業の増、国の補正予算による国庫補助事業の増等）
 - ・ 繰越事業 農業経営活性化事業他27事業の繰越額 26.6億円〔435.4%、21.6億円〕
- 市債借入・国庫補助金等の特定財源確保による大規模事業の実施
 - 畜産競争力強化対策緊急整備事業、田原地区まちづくり事業、福江中学校改修事業、斎場整備事業等 52.5億円〔32.2%、12.8億円〕

この結果、繰越事業に充当される財源9億771万円を除くと、**実質収支額は13億4,480万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	30年度	29年度	増減額	増減率	28年度
歳入総額	31,242,865	28,424,098	2,818,767	9.9	30,660,051
歳出総額	28,990,354	27,720,446	1,269,908	4.6	29,387,618
歳入歳出差引	2,252,511	703,652	1,548,859	220.1	1,272,433
翌年度へ繰り越すべき財源	907,707	188,306	719,401	382.0	216,906
実質収支額	1,344,804	515,346	829,458	161.0	1,055,527

2 歳入決算の特徴

[]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、176億7千9百万円〔14.7%、22.7億円〕で、そのうち法人市民税は50億3千1百万円〔84.6%、23.1億円〕となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は、20億6千1百万円で、〔6.6%、1.4億円〕で、そのうち特別交付税が3億5千5百万円〔84.4%、1.6億円〕となりました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、23億4千2百万円〔△8.3%、△2.1億円〕で、津波避難マウンド整備工事の完了や臨時福祉給付金支給事業の終了により減少となりました。

(4) 県支出金

県支出金は、22億5千3百万円〔23.1%、4.2億円〕で、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の増加等により増加となりました。

(5) 繰入金

繰入金は、2億3千1百万円〔△60.4%、△3.5億円〕で、市税等の増収により財政調整基金からの繰り入れを行わなかったことにより減少となりました。

(6) 市債

14億5千9百万円〔29.9%、3.4億円〕で、親子交流館建設及び斎場整備等の大規模事業の実施に伴い増加となりました。

3 歳出決算の特徴と主な事業

(1) 総務費

総務費は31億6千万円〔△2.8%、△0.9億円〕で、法人市民税の還付額の減少等により減少となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
ワールドサーフィンゲームス開催事業	2千2百万円 (皆増)
大規模事業推進基金積立	3億4百万円 (6,877.2%増)
定住・移住促進奨励金	4千6百万円 (31.5%減)

(2) 民生費

民生費は85億3千3百万円〔8.7%、6.8億円〕で、介護保険の保険者変更に伴い、新保険者である東三河広域連合への拠出金の支出等により増加となりました。

東三河広域連合介護保険事業拠出金	5億4千2百万円 (皆増)
障害児等支援（障害児通所給付費など）	9千9百万円 (24.7%増)
国民健康保険特別会計への繰出金	5億3千4百万円 (22.7%減)

(3) 衛生費

衛生費は27億5千万円〔11.2%、2.8億円〕で、斎場整備事業等により増加となりました。

斎場整備	2億2千2百万円 (920.7%増)
公的病院運営支援	2億円 (－)
し尿処理施設整備	4千6百万円 (1,062.3%増)

(4) 農林水産業費

農林水産業費は25億8千7百万円〔37.2%、7.0億円〕で、畜産競争力強化対策緊

急整備事業費補助金の増加等により増加となりました。

畜産振興（畜産競争力強化対策緊急整備事業補助金など）	7億9千4百万円 (294.5%増)
農業経営活性化（産地パワーアップ事業補助金など）	1億4千6百万円 (38.5%減)
豊川用水整備促進（二期事業負担金の増）	2億8千4百万円 (72.6%増)

(5) 商工費

商工費は7億2千3百万円〔△37.9%、△4.4億円〕で、企業立地奨励金の減少や道の駅改修工事の完了等により減少となりました。

立地誘導・活動支援（企業立地奨励金など）	2億4千9百万円 (51.6%減)
観光施設整備（道の駅の整備など）	2千3百万円 (88.8%減)
観光推進（井サミット開催など）	3千2百万円 (28.3%増)

(6) 土木費

土木費は36億4千6百万円〔24.8%、7.2億円〕で、親子交流館の建設工事等により増加となりました。

田原地区まちづくり（親子交流館建設工事・まちなか広場建築工事など）	9億1千5百万円 (958.2%増)
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	4億3千1百万円 (17.7%増)

(7) 消防費

消防費は15億2千4百万円〔△22.0%、△4.3億円〕で、津波避難マウンド整備工事の完了等により減少となりました。

消防・救急車両整備	8千9百万円 (143.9%増)
防災施設整備（津波避難マウンド・津波避難施設整備）	8千8百万円 (82.8%減)

(8) 教育費

教育費は32億6千4百万円〔0.0%、0億円〕で、渥美運動公園体育館耐震改修工事、田原南部小学校増築工事の完了及び伊良湖岬小学校整備事業に係る事業費の減少等はありませんでしたが、童浦小学校屋内運動場及び田原文化会館多目的ホールの非構造部材耐震改修工事等の増で昨年度と同規模となりました。

小中学校管理運営（トイレ洋式化工事、福江中学校内装等改修など）	5億8千1百万円 (92.7%増)
伊良湖岬小学校整備	8千3百万円 (67.3%減)
総合体育館整備（屋上防水改修）	7千万円 (皆増)

(9)公債費

公債費は25億5千4百万円〔△5.9%、△1.6億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少し、平成30年度末の市債残高は、172億7千万円〔△5.3%、△9.6億円〕となりました。

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校及び後期高齢者医療の5特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は112億2,083万円で、前年度に比べ62億4,327万円の減少となりました。歳出決算額は109億8,073万円で、前年度に比べ55億415万円の減少となりました。

歳入歳出の大幅な減少は、介護保険の保険者が東三河広域連合に変更されたことに伴う介護保険特別会計の廃止〔平成29年度歳入総額 48.7億円・歳出総額 45.2億円〕及び国民健康保険制度改革による、愛知県と市が共に保険者となり、財政運営の仕組みが変更されたことが要因となっています。

(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	30年度	29年度	増減率	30年度	29年度	増減率
国民健康保険	8,072,785	9,304,142	△13.2	7,923,717	8,852,428	△10.5
公共下水道事業	1,561,954	1,761,076	△11.3	1,513,928	1,692,277	△10.5
農業集落排水事業	709,811	658,096	7.9	669,068	553,619	6.4
田原福祉専門学校	116,664	119,069	△2.0	116,654	119,061	△2.0
介護保険	—	4,871,330	皆減	—	4,519,643	皆減
後期高齢者医療	759,620	750,392	1.2	757,362	747,850	1.3
計	11,220,834	17,464,105	△35.7	10,980,729	16,484,878	△33.4

◆一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 424億6,370万円（前年度比△7.5%）
前年度 458億8,820万円

歳出総額 399億7,108円（前年度比△9.6%）
前年度 442億532万円

水道事業会計

消費税等込み (単位：千円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
収益的収入	1,286,153	1,409,945	△123,792	△8.8
収益的支出	1,213,738	1,256,047	△42,309	△3.4
差引	72,415	153,898	△81,483	△52.9
資本的収入	260,859	45,248	215,611	476.5
資本的支出	589,507	511,907	77,600	15.2
差引	△328,648	△466,659	138,011	29.6

(単位：%)

区分	30年度	29年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.62	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.62	30.00
実質公債費比率	4.2	5.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

(注) 資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。

平成30年度会

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一般会計	33,162,277	31,242,865	28,990,354	94.2
特別会計	11,699,659	11,220,834	10,980,729	95.9
国民健康保険	8,229,047	8,072,785	7,923,717	98.1
公共下水道事業	1,876,596	1,561,954	1,513,928	83.2
農業集落排水事業	690,073	709,811	669,068	102.9
田原福祉専門学校	124,257	116,664	116,654	93.9
後期高齢者医療	779,686	759,620	757,362	97.4
合計	44,861,936	42,463,699	39,971,083	94.7

計別決算額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	平成29年度
歳出	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	(E)-(F)	実質収支 (F)
87.4	2,252,511	907,707	1,344,804	829,458	515,346
93.9	240,104	22,075	218,029	△ 365,336	583,365
96.3	149,067	0	149,067	△ 302,647	451,714
80.7	48,026	11,977	36,049	△ 12,230	48,279
97.0	40,743	10,098	30,645	△ 50,177	80,822
93.9	10	0	10	2	8
97.1	2,258	0	2,258	△ 284	2,542
89.1	2,492,615	929,782	1,562,833	464,122	1,098,711

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	平成30年度			平成29年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	17,679,236	56.6	14.7	15,407,253	54.2
2 地 方 譲 与 税	444,195	1.4	0.7	441,030	1.6
3 利 子 割 交 付 金	19,515	0.1	2.4	19,053	0.1
4 配 当 割 交 付 金	55,590	0.2	△ 14.4	64,960	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,121	0.1	△ 32.5	62,418	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,226,814	3.9	2.5	1,196,555	4.2
7 ゴルフ場利用 交 付 税 金	13,372	0.0	△ 10.7	14,970	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	239,340	0.8	9.2	219,202	0.8
9 地 方 特 例 交 付 金	42,441	0.1	23.5	34,355	0.1
10 地 方 交 付 税	2,061,163	6.6	7.1	1,925,126	6.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,818	0.0	△ 7.7	11,724	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	19,158	0.1	△ 27.0	26,242	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	795,113	2.6	2.6	774,869	2.7
14 国 庫 支 出 金	2,341,770	7.5	△ 8.3	2,553,232	9.0
15 県 支 出 金	2,252,792	7.2	23.1	1,830,495	6.4
16 財 産 収 入	144,149	0.5	△ 36.0	225,262	0.8
17 寄 附 金	103,507	0.3	6.5	97,235	0.3
18 繰 入 金	231,100	0.7	△ 60.4	583,047	2.1
19 繰 越 金	1,145,965	3.7	6.9	1,072,432	3.8
20 諸 収 入	915,606	2.9	23.5	741,638	2.6
21 市 債	1,459,100	4.7	29.9	1,123,000	4.0
歳入合計(A)	31,242,865	100.0	9.9	28,424,098	100.0
予算現額(B)	33,162,277		14.0	29,092,317	
差引(A)－(B)	△ 1,919,412		187.2	△ 668,219	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分	平成30年度			平成29年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 議 会 費	228,397	0.8	1.9	224,048	0.7
2 総 務 費	3,160,056	10.9	△ 2.8	3,252,319	11.3
3 民 生 費	8,532,760	29.4	8.7	7,848,621	27.3
4 衛 生 費	2,745,474	9.5	11.2	2,468,225	9.0
5 労 働 費	25,125	0.1	3.2	24,354	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,587,140	8.9	37.2	1,885,629	6.8
7 商 工 費	723,212	2.5	△ 37.9	1,165,206	3.3
8 土 木 費	3,646,267	12.6	24.8	2,921,775	13.8
9 消 防 費	1,523,595	5.2	△ 22.0	1,953,876	5.5
10 教 育 費	3,263,965	11.3	0.0	3,263,180	11.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	0	0.1
12 公 債 費	2,554,363	8.8	△ 5.9	2,713,213	10.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)	28,990,354	100.0	4.6	27,720,446	100.0
予算現額(B)	33,162,277		14.0	29,092,317	
差引(B)-(A)=(C)	4,171,923		204.1	1,371,871	
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	2,660,739	435.4	497,006	
	不用額	1,511,184	72.7	874,865	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	前年比 増減
個人市民税	3,728,040	3,586,642	3,703,266	3,887,843	3,885,163	△ 0.1
法人市民税	6,310,784	5,492,085	4,476,872	2,724,634	5,031,006	84.6
市民税 計	10,038,824	9,078,727	8,180,138	6,612,477	8,916,169	34.8
固定資産税	7,757,694	7,652,473	7,672,337	7,620,635	7,599,804	△ 0.3
軽自動車税	164,724	168,570	199,800	207,093	214,144	3.4
市たばこ税	462,892	476,631	439,357	412,487	404,139	△ 2.0
鉱産税	250	220	125	154	134	△ 13.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
入湯税	0	0	19,748	22,769	22,838	0.3
都市計画税	539,736	525,704	531,334	531,638	522,007	△ 1.8
市税 合計	18,964,120	17,902,325	17,042,839	15,407,253	17,679,235	14.7

財政指数等

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額 (一本算定額) (千円)	13,833,385	13,496,890	12,346,223
基準財政収入額 (一本算定額) (千円)	16,013,860	15,408,550	11,944,583
財政力指数(単年度)	1.16	1.14	0.97
財政力指数(3か年平均)	1.02	1.09	1.09
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	2,424,611	1,732,593	1,706,167
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	359,474	283,879	305,270
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	23,526,477	22,047,412	17,435,683
実質収支比率 (%)	4.5	2.3	7.7
経常収支比率 (%)	83.5 (84.9)	87.7 (89.1)	78.0 (79.2)
積立金現在高 (千円)	14,442,167	14,167,722	14,445,238
うち財政調整基金 現在高 (千円)	7,443,368	7,352,305	7,460,757
土地開発基金 (千円)	2,804,336	2,806,063	2,802,265
農地保有合理化基金 (千円)	100,504	100,564	100,619
地方債現在高 (千円)	19,670,128	18,233,806	17,270,442
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	12,688,363	11,275,232	10,641,698

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度元利償還額			差引現在高
		現 在 高	発 行 額	元 金	利 子	計	A+B-C
		A	B				C
一般会計	政府資金	9,592,905	356,600	1,000,909	73,820	1,074,729	8,948,596
	地方公共団体金融機構	241,901	0	49,062	1,033	50,095	192,839
	市中金融機関	6,656,626	988,500	1,151,231	43,387	1,194,618	6,493,895
	共済等	1,742,374	114,000	221,262	13,659	234,921	1,635,112
小計		18,233,806	1,459,100	2,422,464	131,899	2,554,363	17,270,442
公共下水道事業特別会計	政府資金	5,935,985	308,300	423,377	94,583	517,960	5,820,908
	地方公共団体金融機構	1,733,412	0	143,128	34,802	177,930	1,590,284
	市中金融機関	159,910	57,500	11,430	353	11,783	205,980
小計		7,829,307	365,800	577,935	129,738	707,673	7,617,172
農業集落排水事業特別会計	政府資金	2,203,929	61,500	125,807	26,814	152,621	2,139,622
	地方公共団体金融機構	732,028	0	56,041	15,775	71,816	675,987
	市中金融機関	50,400	39,200	4,950	102	5,052	84,650
小計		2,986,357	100,700	186,798	42,691	229,489	2,900,259
水道事業会計	政府資金	0	100,000			0	100,000
小計		0	100,000	0	0	0	100,000
合 計		29,049,470	2,025,600	3,187,197	304,328	3,491,525	27,887,873

基金残高の状況

(R1. 5. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 7,350,077	千円 108,452	千円 7,458,529
	有価証券(株式)	2,228	0	2,228
	計	7,352,305	108,452	7,460,757
特 定 目 的 基 金	教育文化振興基金	現金預金 116,665	△ 446	116,219
	緑化推進基金	現金預金 149,799	0	149,799
	国際交流振興基金	現金預金 193,587	0	193,587
	大規模事業推進基金	現金預金 3,055,775	244,541	3,300,316
	地域福祉基金	現金預金 318,954	△ 3,492	315,462
	国民健康保険基金	現金預金 538,436	160,808	699,244
	介護保険基金	現金預金 190,625	△ 190,625	0
	臨海緑化基金	現金預金 672,780	△ 32,113	640,667
	災害対策基金	現金預金 1,012,847	△ 2,518	1,010,329
	市民協働まちづくり基金	現金預金 1,000,000	2	1,000,002
	ふるさと応援基金	現金預金 94,393	△ 175	94,218
	地域医療推進基金	現金預金 200,617	△ 36,735	163,882
	特定目的基金 計		7,544,478	139,247

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金預金	千円 1,686,204	千円 89,863	千円 1,776,067
		田原市土地開 発公社貸付金	414,001	△ 45,880	368,121
		土地	705,858	△ 47,781	658,077
		計	2,806,063	△ 3,798	2,802,265
	農地保有合理化基金	現金預金	100,564	55	100,619
		土地	0	0	0
		計	100,564	55	100,619
	合 計		2,906,627	△ 3,743	2,902,884

* 有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。

* 出納整理期間中の増減を含む。